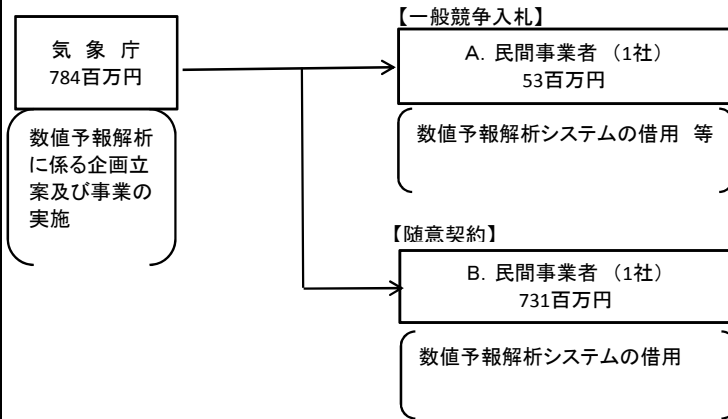


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務	担当部局庁	気象庁予報部	作成責任者	課長 長谷川 直之		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度～	担当課室	業務課				
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基礎情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基にして物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)を導入して数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	851	882	894	691	716
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	851	882	894	691	716
	執行額	851	868	784			
執行率(%)	100%	98%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1	成果実績	km	289	302	305	260
		達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	数値予報モデルの解像度 (局地数値予報モデル)	活動実績	km	—	—	—	—
		(当初見込み)	km	5	5	5	(— 2)
		(全球モデル)	km	20	(20 5)	(20 5)	(— 5)
	数値予報実行回数 (メソ数値予報モデル)	活動実績	回/日	—	—	—	—
		(当初見込み)	回/日	8	8	8	(— 24)
(全球モデル)		回/日	4	(4 8)	(4 8)	(— 8)	
単位当たりコスト	0.1789	(百万円/メソ数値予報モデル・全球モデルの数値予報の年間実行回数)	算出根拠	H23執行額/H23活動実績			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電子計算機等借料	691	691	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化) アジア太平洋地域に対する気象防災支援 716百万円 ・前年度限りの経費 ▲692百万円			
	観測予報庁費		25				
計	691	716					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果指標は、23年度は増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	近年の主な改善事例 ・平成18年に、日本周辺域を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を10km→5kmへ向上、1日の計算回数を4→8回に増 ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業は継続して実施する必要がある。なお、数値解析予報システムの更新整備に当たっては、業務・システム最適化計画を踏まえ、総合評価方式による一般競争入札を実施し、効率的・効果的な整備に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	効率的・効果的なシステムの運用により、予報の予測精度の向上を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	スーパーコンピュータシステムの維持費の増額。 スーパーコンピュータシステムの更新により、高度化した計算機資源を最大限に活用した高解像度シミュレーションを行うことにより、気象情報の充実・高度化を推進するとともに、予報の予測精度について72時間先の台風中心位置の予測精度の向上を図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>総務省行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」</p> <p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	485	平成23年行政事業レビュー	462

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	53			
計		53	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	731			
計		731	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (1社)53百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用※ 等	53		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (1社)731百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用	731	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					